

再生可能エネルギーの膨大な潜在能力が未開発であると最新報告書が世界に警告

COP27 で IRENA 事務局長が世界のリーダーに向け、再生可能エネルギーにおける目標と現実とのギャップを埋めるよう訴えかけました。

2022年11月7日、シャルム・エル・シェイク、エジプト/アブダビ、UAE — 再生可能エネルギーは、エネルギー転換と実行可能な気候変動対策の屋台骨です。そして、パリ協定に関わる「国が決定する貢献（NDC）」の構成要素でもあります。しかしながら、パリ協定締約国 183 カ国のうち、目標を定量化した国はまだ 143 カ国しかなく、その大半は電力セクターに焦点を当てています。全般的なエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を約束した国はわずか 12 カ国しかありません。

国連気候変動枠組み条約第 27 回締約国会議 COP27 で国際再生エネルギー機関（IRENA）が発表した「[Renewable Energy Targets in 2022: A guide to design](#)（2022 年の再生可能エネルギー目標：設計ガイド）」では、気温上昇を 1.5°C に抑える世界の気候目標をベンチマーク対象として、各国が気候に関する誓約の中で定めた再生可能エネルギーに関する野心レベルを査定しています。その結果、グラスゴー気候合意で国の誓約における 2030 年目標の強化が求められたにもかかわらず、これまでのエネルギー転換に対する野心レベルは全般的に不十分であることが明白になりました。

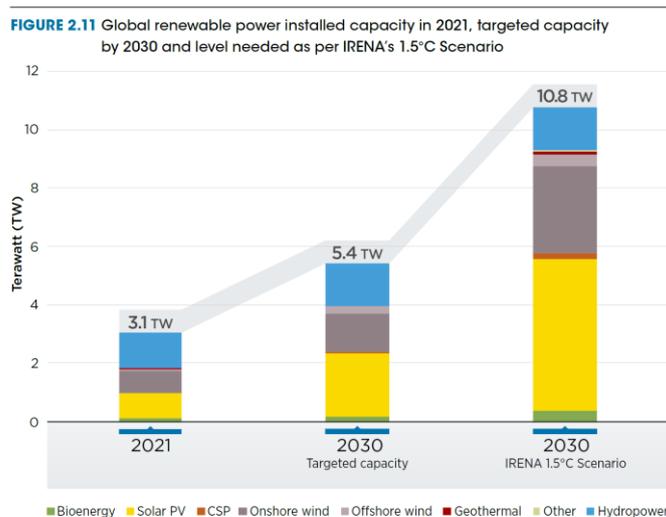
IRENA 事務局長フランチェスコ・ラ・カメラは次のように話しています。「急速な実現が何よりも求められる今、レジリエンス、エネルギー安全保障、そして包括的な経済を追求するために、再生可能エネルギーの目標と現実のギャップを即刻埋めるよう、世界のリーダーに訴えます。再生可能エネルギーは容易に達成できる気候変動対策の 1 つではありますが、今すぐに行動を起こす必要があります。IRENA の報告書は、それを世界のリーダーに伝えるための国際社会に向けた警告です。気候に関わる誓約の野心レベルをさらに高め、再生可能エネルギーが持つまだ開発されていない潜在能力を完全に解放しなければなりません」

ラ・カメラは次のように続けます。「本当に急ぐ必要があります。少しずつ進展が見られるとはいえ、エネルギー転換が軌道に乗るところまではほど遠い状況です。早急に行動を起こさなければ、1.5°C 目標を手の届く範囲に置いておける可能性はさらに低下します。COP27 が掲げる『実行に向かってともに』というスローガンのもと、我々は約束をその地域の住民やコミュニティの利益になる具体的なソリューションへと変えていかねばなりません」

IRENA の「[World Energy Transitions Outlook \(世界エネルギー転換展望\)](#)」では、2050年にはエネルギー消費の半分を電気が占めると予測しています。脱炭素化の90%は、低コストの電力の直接供給、効率化、電化、持続可能なバイオエネルギーおよびグリーン水素を通じた再生可能エネルギーが関与することになります。しかしながら、2050年目標の達成は、2030年までに十分なアクションを起こせるかどうかにかかっています。

IRENA の最新報告書の分析では、各国は2030年までに再生可能エネルギー発電の設備容量として5.4TWに達することを目標としています。しかし、これではIRENAの1.5°Cシナリオで必要とされる設備容量10.8TWの半分にしかなりません。ネットゼロを達成するには、2030年の発電容量目標を現在の野心レベルから倍増させなければならないのです。

現在の再生可能エネルギー発電目標は最近の導入レベルを下回っているため、今日これは容易に達成可能であると報告書は評価しています。現行目標を2030年までに達成するために各国が必要とする追加増量は2.3TWであり、年間平均ではこの先9年間259ギガワット（GW）ずつ増量すればよいことになります。これは過去2年間の新規設備容量を下回る量です。2020年と2021年には、新型コロナのパンデミックやその影響によるサプライチェーンの混乱が複雑な事態を招いたにもかかわらず、世界で年間261GW近くが導入されています。



さらに、2030年までの再生可能エネルギー発電目標の設定は、依然として世界の一部の地域にとどまっています。アジアが世界全体の目標容量の半分を占め、これに欧州と北米が続きます。一方、大きな可能性を秘めている中東と北アフリカはわずか3%、サハラ以南アフリカは2%強を占めているにすぎません。

最も高いレベルの導入目標を目指している国はG20各国で、世界全体の目標容量の90%近くを占めています。これまでわずかなシェアを占めるのみだった後発開発途上国（LDC）と小島嶼開発途上国（SIDS）の目標総量は、現在の再生可能エネルギー容量を2倍にすることができると見られています。

「[Renewable Energy Targets in 2022 : A guide to design](#) (2022年再生可能エネルギー目標：設計ガイド)」を読む

IRENAの分析は、国連気候変動枠組条約事務局が最近発行した「[2022 Nationally Determined Contributions Synthesis Report \(2022年自国の決定に関する総合報告書\)](#)」に基づいています。同報告書は、現在の気候計画では今世紀末までに世界の気温上昇を1.5°Cに抑えることは困難であると指摘しています。

###

国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) について

IRENAは、持続可能なエネルギーの未来を構築しつつある国の支援を目的とした、世界的なエネルギー転換を先導する政府間組織で、国際協力の主要なプラットフォーム、研究拠点、再生可能エネルギーに関する政策、技術、リソース、資金調達に関する知識の集積所として機能しています。IRENAは現在加盟過程および加盟会員数168(167ヶ国と欧州連合)とその他16ヶ国をかかえ、あらゆる形の再生可能エネルギーの広い受け入れと持続可能な使用を推進しており、持続可能な開発、エネルギーへのアクセス、エネルギーのセキュリティ、低炭素経済の成長と繁栄を追求しています。

Nicole Bockstaller, Communications Officer, IRENA, nbockstaller@irena.org +971 2 417 9951
www.twitter.com/irena および www.facebook.com/irena.org で IRENA をフォローしてください